



2019年3月14日

各位

会社名 株式会社マネーフォワード
代表者名 代表取締役社長 CEO 辻 庸介
(コード番号: 3994 東証マザーズ)
問合せ先 執行役員 CFO 内河 俊輔
(TEL. 03-6453-9160)

譲渡制限付株式報酬としての新株式発行に関するお知らせ

当社は、2019年3月14日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行（以下、「本新株発行」という。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2019年4月12日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 67,920株
(3) 発行価額	1株につき3,675円
(4) 発行価額の総額	249,606,000円
(5) 割当予定先	当社の取締役（社外取締役を含む） 10名 17,940株 当社の執行役員 7名 9,140株 当社の使用人 93名 32,720株 当社子会社の取締役 9名 5,600株 当社子会社の使用人 9名 2,520株
(6) その他	本新株発行については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2018年11月15日開催の当社取締役会において、当社の取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2019年2月24日開催の当社第7期定時株主総会において、本制度に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額66百万円以内（うち社外取締役18百万円以内。）として設定すること、当社の取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は23,000株（うち社外取締役6,200株。）を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として1年間から5年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2019年3月14日開催の当社取締役会により、下表の報酬対象期間に係る5種類のプランの譲渡制限付株式報酬（以下、「譲渡制限付株式報酬Ⅰ」、「譲渡制限付株式報酬Ⅱ」、「譲渡制限付株式報酬Ⅲ」、「譲渡制限付株式報酬Ⅳ」及び「譲渡制限付株式報酬Ⅴ」という。）として、割当予定先である当社の取締役10名、執行役員7名及び使用人93名ならびに

当社子会社の取締役9名及び使用人9名（以下、「割当対象者」という。）に対して支給された金銭報酬債権合計 249,606,000 円を、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式合計 67,920 株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社又は当社子会社（以下、「当社グループ」という。）における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という。）を締結すること等を条件として支給いたします。

譲渡制限付株式報酬のプラン	報酬対象期間
譲渡制限付株式報酬Ⅰ	当社第7期定時株主総会から2020年2月開催予定の当社第8期定時株主総会まで
譲渡制限付株式報酬Ⅱ	当社第7期定時株主総会から2021年2月開催予定の当社第9期定時株主総会まで
譲渡制限付株式報酬Ⅲ	当社第7期定時株主総会から2022年2月開催予定の当社第10期定時株主総会まで
譲渡制限付株式報酬Ⅳ	当社第7期定時株主総会から2023年2月開催予定の当社第11期定時株主総会まで
譲渡制限付株式報酬Ⅴ	当社第7期定時株主総会から2024年2月開催予定の当社第12期定時株主総会まで

3. 割当契約の概要

① 譲渡制限期間

下表に定める譲渡制限期間（以下、譲渡制限付株式報酬Ⅰの譲渡制限期間については「本譲渡制限期間Ⅰ」、譲渡制限付株式報酬Ⅱの譲渡制限期間については「本譲渡制限期間Ⅱ」、譲渡制限付株式報酬Ⅲの譲渡制限期間については「本譲渡制限期間Ⅲ」、譲渡制限付株式報酬Ⅳの譲渡制限期間については「本譲渡制限期間Ⅳ」及び譲渡制限付株式報酬Ⅴの譲渡制限期間については「本譲渡制限期間Ⅴ」という。）において、割当対象者は、当該割当対象者に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません（以下、「本譲渡制限」という。）。

譲渡制限付株式報酬のプラン	譲渡制限期間
譲渡制限付株式報酬Ⅰ	2019年4月12日～2020年4月11日
譲渡制限付株式報酬Ⅱ	2019年4月12日～2021年4月11日
譲渡制限付株式報酬Ⅲ	2019年4月12日～2022年4月11日
譲渡制限付株式報酬Ⅳ	2019年4月12日～2023年4月11日
譲渡制限付株式報酬Ⅴ	2019年4月12日～2024年4月11日

② 本譲渡制限の解除

当社は、割当対象者において、下表に定める対象勤務期間中、継続して、当社グループの取締役、執行役員又は使用人の地位にあったことを条件として、本譲渡制限期間Ⅰ～Ⅴがそれぞれ満了した時点（以下、本譲渡制限期間Ⅰの満了時点を「期間満了時点Ⅰ」、本譲渡制限期間Ⅱの満了時点を「期間満了時点Ⅱ」、本譲渡制限期間Ⅲの満了時点を「期間

満了時点Ⅲ」、本譲渡制限期間Ⅳの満了時点を「期間満了時点Ⅳ」及び本譲渡制限期間Ⅴの満了時点を「期間満了時点Ⅴ」という。)をもって、当該それぞれの時点において割当対象者が保有する本割当株式Ⅰ～Ⅴ(下記③にて定義される。)のそれぞれの全部についての本譲渡制限を解除いたします。

ただし、割当対象者が、当社の取締役会が正当と認める理由により当社グループの取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位も喪失した場合、当社は、当該喪失の時点をもって、当該喪失の時点において本譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部に係る本譲渡制限を解除いたします。

譲渡制限付株式報酬のプラン	対象勤務期間
譲渡制限付株式報酬Ⅰ	2019年4月12日～2020年2月開催予定の当社第8期定時株主総会開催日まで
譲渡制限付株式報酬Ⅱ	2019年4月12日～2021年2月開催予定の当社第9期定時株主総会開催日まで
譲渡制限付株式報酬Ⅲ	2019年4月12日～2022年2月開催予定の当社第10期定時株主総会開催日まで
譲渡制限付株式報酬Ⅳ	2019年4月12日～2023年2月開催予定の当社第11期定時株主総会開催日まで
譲渡制限付株式報酬Ⅴ	2019年4月12日～2024年2月開催予定の当社第12期定時株主総会開催日まで

③ 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、②の表に定める対象勤務期間が満了する前に、割当対象者が、当社グループの取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位も喪失した場合には、当社取締役会が正当と認める理由(任期満了等)がある場合を除き、当該割当対象者に割り当てられた譲渡制限付株式(以下、譲渡制限付株式報酬Ⅰとして割り当てられた譲渡制限付株式を「本割当株式Ⅰ」、譲渡制限付株式報酬Ⅱとして割り当てられた譲渡制限付株式を「本割当株式Ⅱ」、譲渡制限付株式報酬Ⅲとして割り当てられた譲渡制限付株式を「本割当株式Ⅲ」、譲渡制限付株式報酬Ⅳとして割り当てられた譲渡制限付株式を「本割当株式Ⅳ」及び譲渡制限付株式報酬Ⅴとして割り当てられた譲渡制限付株式を「本割当株式Ⅴ」という。)を、当該喪失の時点をもって、当然に無償で取得するものとしたします。

譲渡制限付株式報酬のプラン	対象勤務期間
譲渡制限付株式報酬Ⅰ	2019年4月12日～2020年2月開催予定の当社第8期定時株主総会開催日の前日まで
譲渡制限付株式報酬Ⅱ	2019年4月12日～2021年2月開催予定の当社第9期定時株主総会開催日の前日まで
譲渡制限付株式報酬Ⅲ	2019年4月12日～2022年2月開催予定の当社第10期定時株主総会開催日の前日まで
譲渡制限付株式報酬Ⅳ	2019年4月12日～2023年2月開催予定の当社第11期定時株主総会開催日の前日まで
譲渡制限付株式報酬Ⅴ	2019年4月12日～2024年2月開催予定の当社第12期定時株主総会開催日の前日まで

また、本割当株式Ⅰ～Ⅴのうち、本譲渡制限期間Ⅰ～Ⅴがそれぞれ満了した時点において本譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当該時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものとしたします。

④ 株式の管理に関する定め

割当対象者は、SMB C日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載又は記録する口座の開設を完了し、本譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式を当該口座に保管・維持するものいたします。

⑤ 組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間 I～V 中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会。）で承認された場合には、当社取締役会決議により、本譲渡制限期間 I～V の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式 I～V につき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る本譲渡制限を解除するものいたします。

この場合には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、上記の定めに基づき同日において本譲渡制限が解除されていない本割当株式 I～V の全部を当然に無償で取得するものいたします。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株発行における発行価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日（2019年3月13日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である3,675円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以 上